

| 2. 事業の目的と概要 | |
|------------------------|---|
| <p>(1) 事業概要</p> | <p>本事業の目的は、インドネシアにおいて、マルチセクターによる災害対応ネットワークを構築すること、及び、対象 2 州において、州レベルのモデル的な災害ネットワークを構築することである。</p> <p>上記目的を達成するため、まず中央レベルの防災プラットフォームとして、A-PAD インドネシアの能力を強化する。次に、観光業防災モデルを活用し、民間セクターの参画を促すことにより、州防災ネットワークを全国的に促進する体制を整備する。さらに、国際シンポジムの開催を通じ、他国事例から、災害対応における BCP 主流化による防災対応能力の強化について、その重要性、教訓を共有する。</p> <p>The main objectives of this project are to strengthen multisector network for disaster response and to establish a disaster network model in the 2 target provinces.</p> <p>Specific focus will be given to improving the function of A-PAD Indonesia as a national platform and facilitating active participation of private sector by utilizing the disaster management model of tourism industry.</p> |
| <p>(2) 事業の必要性 (背景)</p> | <p>(ア) 開発ニーズ</p> <p>インドネシアは、自然災害に対し最も脆弱な国の一つで、インドネシア国家防災庁 (BNPB) によると、インドネシア国民約 2.55 億人のうち約 1.5 億人が地震災害、500 万人が津波災害、約 120 万人が火山噴火災害の脅威にさらされている。特に 2018 年は大規模災害が相次いだ年で、7 月のロンボク島地震 (死者 550 人強)、9 月のスラウェシ島地震 (死者 2,100 人強)、12 月の火山噴火由来の津波等により、前年 (死者 309 人) 比 10 倍以上の死者を出した (BNPB)。</p> <p>インドネシア政府は、防災法の制定 (2007 年)、国家防災庁 (BNPB) の設立 (2008 年) 等、防災体制の構築に取り組んできたが、全国的な防災体制の整備は十分でなく、これを補う民間を含むマルチセクター間連携による緊急対応能力の強化が急務である。</p> <p>(イ) 過年度事業の成果・課題</p> <p>① 過年度事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記を受け弊団体は、マルチセクター連携による防災・災害対応プラットフォーム¹を通じ、災害への強靱性向上に取り組んだ。 ・平成 26 年度事業では、防災ナショナルプラットフォーム、プラナス² (現地連携団体) を通じ、研修や情報発信力の強化を行った。その結果、中央レベルのネットワーク構築とともに、プラットフォーム会員間で、国際防災枠組みや同国防災法に対する意識向上、政策提言に向けた議論が行われた。またポータルサイトの整 |

¹ 複数のアクターが参加し、交流することで相互に影響し合い、より高い価値を生み出す場を意味する。共通の課題解決に向けた取り組みを促進するために、参加する多種多様な複数の組織や個人がネットワークを構築し情報を共有することを通じ、それぞれの強み (人材、資機材、資金、技術、ノウハウなど) を持ち寄って有機的に結び付けることを目的とする。

² NGO 団体「PLATFORM NASIONAL PENGURANGAN RISIKO BENCANA (英: Indonesian National Platform for Disaster Risk Reduction)」は、2008 年 11 月にインドネシアで設置された中央レベルのマルチセクター間防災プラットフォームである。2005 年「兵庫行動枠組」を踏まえて 2008 年 11 月に設立され、以来、政策提言等を通じ国家防災庁 (BNPB) とも密な関係を持つ。設立時には、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) が推進する「防災グローバル・プラットフォーム」の 1 つにも位置付けられた。

| | |
|--|---|
| | <p>備により、災害情報が継続的に発信されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業では、中央レベルの防災対応能力強化とともに、バリ州と西ヌサトゥンガラ州で、防災局（BPBD）や観光業者を中心とする民間セクターとのネットワークを強化した。上記、州防災ネットワーク構築により、州政府、BPBD 及び地域の商工会議所の間で災害対応の取り決め（MOU）が署名され、州政府による予算配分も行われている。 ・過年度事業の大きな成果の一つに、2018 年のロンボク島地震への支援が挙げられる。同島が属する西ヌサトゥンガラ州は、過年度事業の対象地域であり、プラットフォームを通じて、現地政府関係者と連携実績、信頼関係を築いていたことが、上記緊急対応において、弊団体の受け入れにつながったといえ、平時の取り組みが実災害に活かされた事例であった。 <p>② 更なる課題と対応策</p> <p>上述のような成果が見られたが、マルチセクター間の連携を災害対応により効果的に活かすためには、州レベルで政府機関、企業、NGO が連携して災害対応を行う体制を全国的に整備する必要がある。弊団体の活動実績を踏まえた対応策は、以下の通りである。</p> <p>a) 中央レベルプラットフォームの機能強化 事務局機能の拡充及び持続可能な活動を担保するため、<u>民間セクターの参画及び被害状況調査・分析機能を新たに強化する。</u></p> <p>b) 州防災ネットワークの全国的な整備 過年度事業で形成された<u>観光業による持続可能な災害対応モデル³</u>を活用する。観光業は国内第 2 の産業で、災害時にはビジネスへの甚大な影響が予想されるため、優先的に対応が求められる。</p> <p>c) BCP を活用した災害対応 事業継続計画⁴（Business Continuity Plan: BCP）は、過年度事業では十分にカバーできなかったが、州関係者からの要望が高く防災ネットワークの強化に果たす役割が大きいことから、本申請案件では、<u>BCP に重点をおいた緊急対応体制の強化を図る。</u></p> <p>d) 過年度事業対象地での経験や教訓を基に、これまでの活動のモデル化、マニュアル化を行い、観光業による持続可能な災害対応の全国的展開に必要な実施体制を整備する。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす 目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・</p> |
|--|---|

³ 国内外から毎年多数の観光客が訪れるインドネシア有数の観光地であるバリ州と西ヌサトゥンガラ州では、災害発生時には甚大な被害が想定され、災害対応は地元だけでなく旅行者の送出国にとっても重要（日本からの観光客も多く、邦人保護の観点にも合致）。また、災害に対するレジリエンスの強化は、更なる集客に資することから、地元産業の防災協力に対する理解も得やすい。そのため、避難経路の確保や食料・医薬品の備蓄、避難誘導人材育成等の災害対応準備は地元ビジネスにとっても持続的な投資対象となることに着目したもの。

⁴ BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

| | |
|--------------|---|
| | <p>パートナーシップを活性化する。</p> <p>17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>本事業は、マルチセクター間の連携強化により、災害対応体制の構築、災害への強靱性の向上に資することから、国別開発協力方針（2017年9月）重点分野(中目標)の(2)「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」、事業展開計画(2018年4月)の開発課題2-2「安全で公正な社会に向けた防災対策・行政機能向上」の「防災能力・行政機能向上プログラム」に合致する。</p> |
| (3) 上位目標 | マルチセクター連携による持続的な災害対応ネットワークの構築と、州レベルのモデル的なネットワークの構築 |
| (4) プロジェクト目標 | インドネシアにおいて、中央レベルの防災プラットフォームの機能を強化し、州レベルの防災連携を促進する体制が整備される。 |
| (5) 活動内容 | <p>1. A-PAD インドネシアが、中央レベルの防災プラットフォームとして、必要とする災害対応及び情報発信のための能力を強化する。</p> <p>1-1. 災害に際し、被害状況の把握とモニタリング機能を強化するため、A-PAD インドネシア加盟団体 (ACT⁵) と連携し、被害状況のアセスメント手法を構築する。</p> <p>【具体的な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害損失調査 (damage and loss assessment: DALA) 手法のレビュー ・フォーカスグループディスカッション (FGD) を通じた DALA 手法の理解と、インドネシアで有効な DALA 手法の開発 (A-PAD インドネシア事務局を中心に参加者と共同で開発する) ・他国における DALA 実践の教訓とグッドプラクティスの共有 <p>*インドネシアで有効な DALA 手法の検討及び他国における実践の教訓等の共有については、災害対応情報管理の専門家を (防災情報等事業) を派遣し、専門的助言・指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DALA に必要な機材支援 (ヘルメット、保護メガネ、安全手袋、LED ヘッドライト、タブレット、ノートパソコン等) <p>【活動対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域: ジャカルタ特別州、バリ州、西ヌサトゥンガラ州 (NTB) 対象者: A-PAD インドネシア事務局、ACT、州防災ネットワーク会員 ・FGD: 参加者 10 人 × 1 回 = 計 10 人 <p>1-2. 持続可能で効果的な災害対応のため、A-PAD インドネシア</p> |

⁵ 正式名称 Aksi Cepat Tanggap (インドネシア語で Fast Action Response の意味)。人道支援を行う市民団体。

| | |
|--|---|
| | <p>加盟団体 (IBL⁶) と連携し、民間セクターと政府機関との連携を強化する。</p> <p>【具体的な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー (Disaster Outlook Forum) を通じた企業の防災ニーズの把握 (セミナーの中で、参加企業からの聞き取りや参加企業との話し合いを通じ、防災ニーズを特定する) ・関係機関との定期協議を通じ、A-PAD インドネシアの災害対応にかかるマルチセクター連携におけるハブ機能強化 ・FGD を通じた勧誘対象企業の絞り込み及び民間セクターと政府機関とのネットワーク構築 (日本企業の参加も促進する) ・民間セクター参加促進のため、広報資料を作成する。 <p>【活動対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：ジャカルタ特別州 ・対象者：A-PAD インドネシア事務局、民間企業代表 (IBL 等) ・Disaster Outlook Forum：参加者 100 人 x 1 回 = 計 100 人 ・定期協議：参加者 25 人 x 4 回 = 計 100 人 ・FGD：参加者 15 人 x 1 回 = 計 15 人 <p>1-3. 災害情報を迅速かつ効果的に発信するため、防災・災害関連情報のポータルサイト DisasterChannel.co⁷を通じた情報管理能力を強化する。</p> <p>【具体的な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 専門家による現行 DisasterChannel のレビュー ・関係者との定期協議を通じ災害情報の収集・蓄積及び発信の現行手順の見直し及び評価 ・上記を通じた DisasterChannel の改訂 <p>【活動対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：ジャカルタ特別州 ・対象者：A-PAD インドネシア事務局、CSO 代表 (SKALA)、ACT 等 ・定期協議：参加者 10 人 x 4 回 = 計 40 人 <p>2. 観光業防災モデルを活用し、州レベルでマルチセクター間の防災連携を全国的に促進するための手法を確立する。</p> <p>【具体的な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のホテル防災対策マニュアル⁸を見直し、改訂。 ・上記評価基準について、評価者向け研修マニュアルの作成 ・評価者向け研修の実施 ・同マニュアルの実効性について、州レベルでパイロットテストの |
|--|---|

⁶ 正式名称 Indonesia Business Link。インドネシア国内の非営利財団。企業(外資含む)、国際機関、CSO 等が加盟し、企業の社会的責任 (CSR) の実践を目指している。

⁷ DisasterChannel(参考：<http://disasterchannel.co>)は、A-PAD インドネシアの母体であるプラナス (2008 年設立) のメンバーで、報道関連 NPO の SKALA をはじめ、メディア関連組織が連携、立ち上げた防災・災害関連情報のポータルサイト。防災・災害関連情報を提供するほか、防煙マスク配布など、関連キャンペーンの広報に係る情報も発信している。

⁸ もととは、バリ州政府による「ホテルの緊急防災安全対策 (英語名：Earthquake & Tsunami & Ready Hotel Certification Program、(以下、Hotel Certification Program) の既存のガイドラインに欠けていた内容を過年度事業において改定案として提案し、新しいマニュアルを作成した。

| | |
|---------------------|--|
| | <p>実施</p> <p>上記、研修及びパイロットテスト実施にあたっては、観光業防災モデル及びマルチセクター間の防災連携について精通し、各種研修講師として豊富な実績を持つ国内専門家を派遣し、専門的助言・指導を行う。</p> <p>【活動対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：バリ州、西ヌサトゥンガラ州（NTB） ・対象者：A-PAD インドネシア事務局、州防災ネットワーク会員、地方政府代表、地域防災局（BPBD）、民間企業代表（観光業者等） ・研修：参加者 25 人 × 1 回（バリ）、参加者 25 人 × 1 回（NTB） = 計 50 人 ・パイロットテスト：参加者 25 人 × 1 回（バリ）、参加者 25 人 × 1 回（NTB）= 計 50 人 <p>3. 国際シンポジウム開催を通じ、他国事例から、災害対応における BCP 主流化による防災対応能力強化の重要性、教訓を共有する。</p> <p>同シンポジウムで得た知見、参加者からのフィードバック（シンポジウム開催後、聞き取り等で入手予定）は、ニュースレター（活動 1-2）や DisasterChannel（活動 1-3）を通じて、民間セクターや政府機関等、関係機関と共有する。</p> <p>【具体的な活動】</p> <p>国際シンポジウム開催</p> <p>【活動対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：ジャカルタ特別州 ・対象者：A-PAD インドネシア事務局、ACT、州防災フォーラム会員、地方政府代表、地域防災局（BPRD）、民間企業代表（観光業者等）、中央政府代表、国家防災庁（BNPB）代表、研究者、メディア等。 ・国際シンポジウム：参加者 150 人 × 1 回 = 計 150 人 <p>■ 裨益人口 直接裨益者約 500 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FGD 参加者：25 人 ・フォーラム/国際シンポジウム参加者：250 人 ・定期協議参加者：140 人 ・研修参加者：50 人 ・パイロットテスト参加者：50 人 <p>■ 間接裨益者：約 5,000 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A-PAD インドネシア事務局及び会員、バリ・NTB の州防災ネットワーク関係者を含む地方防災関係者（約 1,500 人） ・両州の中小企業および観光業関係者（約 3,500 人） |
| (6) 期待される成果と成果を測る指標 | <p>1. A-PAD インドネシアが、中央レベルの防災プラットフォームとして、必要とする災害対応及び情報発信のための能力が強化される。</p> <p>【成果を測る指標】</p> <p>1-1 既存の DALA 手法を基に、地域特性にあった被害状況アセスメント手法が確立される。（基準値 0→目標値 1）</p> |

| | |
|-----------|---|
| | <p>(確認方法：“A-PAD DALA ツール”のドラフト第一版の作成)</p> <p>1-2 防災プラットフォームの会員リスト(日系企業含む)、TOR が整備される。 (確認方法：上記リスト、TOR、計画の作成)</p> <p>1-3 DisasterChannel のアクセス数が、プロジェクト開始時に比べて、20%増加する。 (プロジェクト開始前後の DisasterChannel へのアクセス数の比較)</p> <p>2. 対象州において、観光業防災モデルの活用を通じて、災害対応におけるマルチセクター間の連携を強化する基盤が整備される。 【成果を測る指標】</p> <p>2 観光業防災管理に関する認証者向け研修後の理解度テスト(評価者用マニュアルの理解度)で、60%以上の参加者が75点以上を取る(研修講師が設定した指標を使用)</p> <p>3. インドネシアの政府、NGO、民間セクターの災害対応関係者の中で、災害に対するレジリエンス向上におけるBCPへの認識が高まり、広く普及する。 【成果を測る指標】</p> <p>3 災害対応におけるBCP主流化に関する国際的な成功事例及び教訓が、インドネシア国の政府、NGO、民間セクターからの参加者自身により、5件以上報告される(各種メディア等)</p> |
| (7) 持続発展性 | <p>本事業は、地域コミュニティの災害対応能力強化を全国的に促進することを旨とするが、事業効果の持続発展性を以下の三点から示す。</p> <p>体制面 A-PAD インドネシアの機能強化により、<u>中央レベル</u>の防災プラットフォームが機能し、災害対応に必要な調整、資金調達、情報発信が可能となる。<u>州レベル</u>では、対象2州での過年度事業を通じたマルチアクター間の連携実績を踏まえ、本事業で、更に多様なアクター、特に民間セクターの参画を促し、インドネシアの主要産業である観光業を中心に、防災、災害対応能力の底上げを実現する。</p> <p>財務面 上述の通り、A-PAD インドネシアが、中央レベルの防災プラットフォームとして、災害対応に必要な資金調達・管理能力を強化することで、活動を継続的に実施する予算の確保が可能となる。</p> <p>技術面 対象地域において、BCPの主流化、モデル化による災害対応を強化し、他国事例を理解することで、本事業後、全国規模でも同様に、災害対応において民間セクターの参画を促進することが可能となる。</p> |